

中小企業設備投資動向調査 [2017年7月調査]

【 調査要旨 】

1 設備投資の有無…16実績は53.7%、17修正は43.8%が設備投資を実施

- 2016年度実績(以下、「16実績」) 設備投資「有」の企業割合は53.7%。3年続けてほぼ同水準ながら2007年度以来では最も高い割合(製造業63.4%、非製造業48.4%)。
- 2017年度修正計画(以下、「17修正」) 設備投資「有」の企業割合は43.8%。3年続けてほぼ同水準ながら、前年度(42.7%)から微増(製造業52.5%、非製造業39.1%)。

2 設備投資の目的…「増産・販売力増強(国内向け)」が増加

- 16実績 目的の上位は「設備の代替」、「増産・販売力増強(国内向け)」、「維持・補修」。15実績に比べ「増産・販売力増強(国内向け)」が増加している。
- 17修正 目的の上位は「設備の代替」、「増産・販売力増強(国内向け)」、「維持・補修」。16実績と比べ、「増産・販売力増強(国内向け)」、「倉庫等物流関係」が増加している。
- 2015年度実績以降では「増産・販売力増強(国内向け)」、「合理化省力化」、「製品の品質向上」、「倉庫等物流関係」が増加。

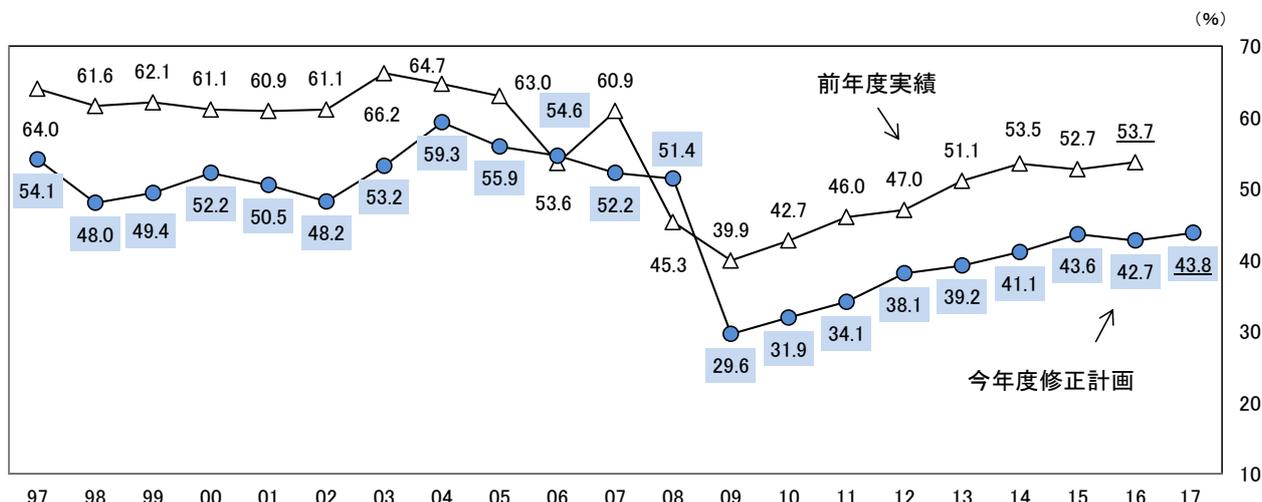
3 設備投資額の増減率…16実績は+8.1%。17修正は▲7.4%と比較的小幅のマイナス幅

- 16実績 15実績比+8.1%(製造業は同▲2.9%、非製造業は同+16.6%)。
- 17修正 16実績比▲7.4%(製造業は同0.0%、非製造業は同▲12.1%)。修正計画時点としてはマイナス幅は比較的小幅。

4 設備投資「無」の理由…引き続き「現状で設備は適正水準」の割合が最多

- 16実績、17修正とも設備投資を実施しない理由としては「現状で設備は適正水準」の割合が最多。「企業収益の悪化」、「景気の先行き不透明」、「業界の需要減退」の割合は総じて低下傾向。

設備投資「有」とした企業の割合(実績と修正計画、全産業)



(注)各調査時点毎の回答企業は、完全には一致していないため、設備投資実施企業の実施割合は厳密には連続していない。

(年度)

【目次】

○調査要領	2 頁
○調査回答企業の属性	3 頁
○調査結果	
1 設備投資の有無	4 頁
2 設備投資の目的	8 頁
3 設備投資額の増減率	10 頁
トピックス 特徴的な設備投資の具体的内容	12 頁
4 設備投資「無」の理由	14 頁
5 設備資金調達方法	16 頁
[補足図表 1]地域別設備投資有無割合	17 頁
[補足図表 2]年度別設備投資増減率の長期推移	18 頁

○調査要領

1 目的・内容	<p>○中小企業の国内設備投資動向(注)の調査。 対象年度の設備投資について、夏・冬の2回に分けて調査</p> <p>○冬調査 : (C)当年度の実績見込、(A)翌年度の当初計画 ○夏調査 : (D)前年度の実績、 (B)当年度の修正計画(今回調査)</p> <p>(注)原則として単独決算ベース。有形固定資産計上額(建設仮勘定を含む)を調査。 断りのない限りすべて国内設備投資</p>
2 調査時点	○2017年7月1日現在
3 対象企業	<p>○当金庫取引先中小企業(注)</p> <p>(注)いわゆる「中小会社」(会社法第2条6号に規定する「大会社」以外の会社)または法定中小企業(中小企業基本法第2条に規定する中小企業者)のいずれかに該当する非上場企業</p>
4 企業数	有効回答数 4,813社(アンケート発送数 9,887社、回収率 48.7%)
5 調査方法	○調査票によるアンケート調査(郵送自記入方式)
ご照会先	商工中金 調査部 百武 TEL:03-3246-9370

■ 調査対象年度と調査時点 ◇今回調査 2017年7月(網掛け)、次回調査 2018年1月

対象年度	(A) 当初計画	(B) 修正計画	(C) 実績見込	(D) 実績
2013	2013年1月	13年7月	2014年1月	14年7月
2014	2014年1月	14年7月	2015年1月	15年7月
2015	2015年1月	15年7月	2016年1月	16年7月
2016	2016年1月	16年7月	2017年1月	17年7月
2017	2017年1月	17年7月		

○調査回答企業の属性

1) 従業員規模別

	回答企業数	構成比 (%)
① 10人以下	813	16.9
② 10人超～30人以下	1,471	30.6
③ 30人超～50人以下	874	18.2
④ 50人超～100人以下	853	17.7
⑤ 100人超	798	16.6
未回答	4	0.1
合計	4,813	100

(注1) 各項目の構成比は、四捨五入の関係で100%とならない場合がある。以下同様。

2) 地域別(本社所在地)

	回答企業数	構成比 (%)		回答企業数	構成比 (%)
1 北海道	161	3.3	6 北陸	195	4.1
2 東北	388	8.1	7 近畿	867	18.0
3 関東	1,351	28.1	8 中国	374	7.8
4 甲信越	273	5.7	9 四国	152	3.2
5 東海	485	10.1	10 九州・沖縄	567	11.8
合計				4,813	100

(注1) 地域区分: 東北(青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島)、関東(茨城、栃木、群馬、東京、埼玉、千葉、神奈川)、甲信越(山梨、長野、新潟)、東海(静岡、愛知、三重、岐阜)、北陸(富山、石川、福井)、近畿(大阪、滋賀、京都、兵庫、奈良、和歌山)、中国(鳥取、島根、岡山、広島、山口)、九州・沖縄(福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄)

3) 業種別

	回答企業数	構成比 (%)		回答企業数	構成比 (%)
製造業	1,574	32.7	非製造業	3,239	67.3
食料品	202	4.2	建設	418	8.7
繊維	79	1.6	卸売	936	19.4
木材・木製品	67	1.4	小売	403	8.4
紙・パルプ	33	0.7	不動産・物品 賃貸	189	3.9
化学	132	2.7	運輸	739	15.4
窯業・土石	53	1.1	サービス	386	8.0
鉄・非鉄	75	1.6	情報通信	56	1.2
印刷	97	2.0	飲食店・宿泊 業	112	2.3
金属製品	250	5.2			
はん用、生産用、 業務用機械	185	3.8			
電気機器	111	2.3			
輸送用機器	94	2.0			
その他製造	196	4.1			
全業種				4,813	100

(注1) 2017年1月調査より従来の「一般機械」及び「精密機器」を「はん用、生産用、業務用機械」に統合。従来「サービス業」に含まれていた「物品賃貸業」を「不動産・物品賃貸業」に区分。

【調査結果】

1 設備投資の有無

[図表 1-1] 国内設備投資の有無

	2016年度実績 (下段は前年2015年度実績)		2017年度修正計画 (下段は前年2016年度修正計画)		
	有	無	有	未定	無
全産業	53.7 (52.7)	46.3 (47.3)	43.8 (42.7)	22.9 (20.5)	33.3 (36.8)
製造業	63.4 (65.6)	36.6 (34.4)	52.5 (52.7)	23.9 (22.2)	23.6 (25.1)
非製造業	48.4 (45.9)	51.6 (54.1)	39.1 (37.4)	22.4 (19.6)	38.5 (43.0)

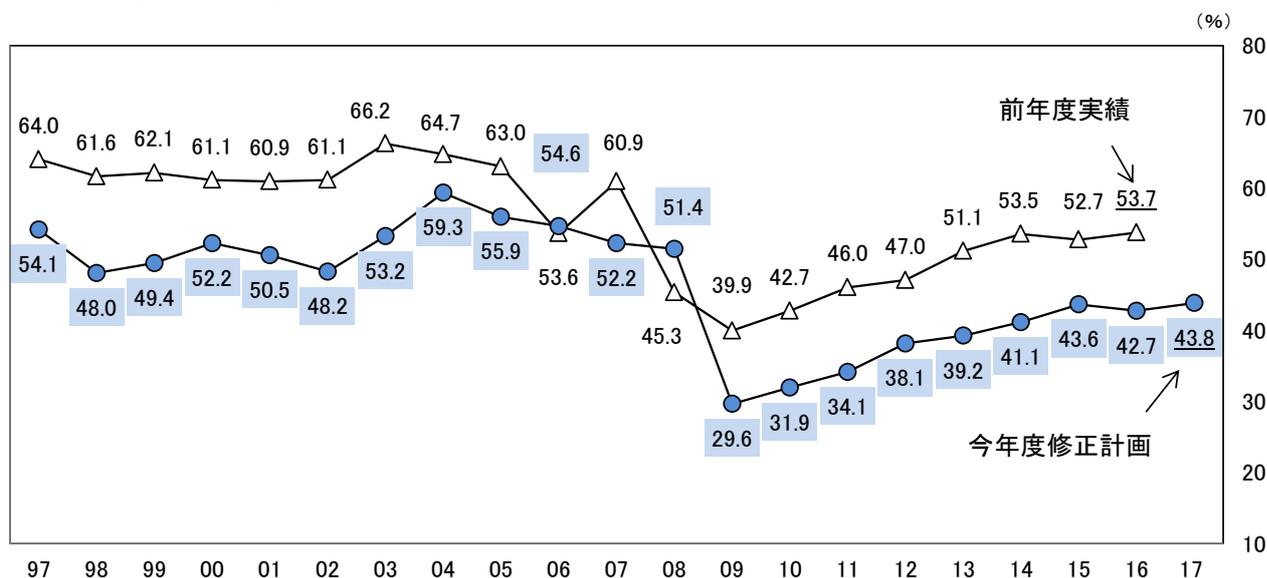
(注1) 前回調査と今回調査で連続して回答を得られた企業を対象に集計。

(注2) 各調査時点ごとの回答企業は、完全には一致していないため、設備投資実施企業の割合は厳密には連続していない。今回回答企業数：全産業3,110、製造業1,087、非製造業2,023

1.1 全産業

- 設備投資の2016年度実績についてみると、実施（設備投資「有」）企業割合は全体の53.7%。3年続けてほぼ同水準ではあるものの、2008年度以降では最も高い割合となった。2016年度当初計画からの上方修正幅は21.5ポイントで2000年度以降の上方修正幅の平均（21.7ポイント）並み。設備投資を実施しない（設備投資「無」）企業の割合は46.3%。
- 2017年度修正計画についてみると、設備投資「有」が全体の43.8%。やはり3年続けてほぼ同水準ではあるものの、2年ぶりに前年度の修正計画を上回った。「未定」は22.9%、「無」は33.3%。

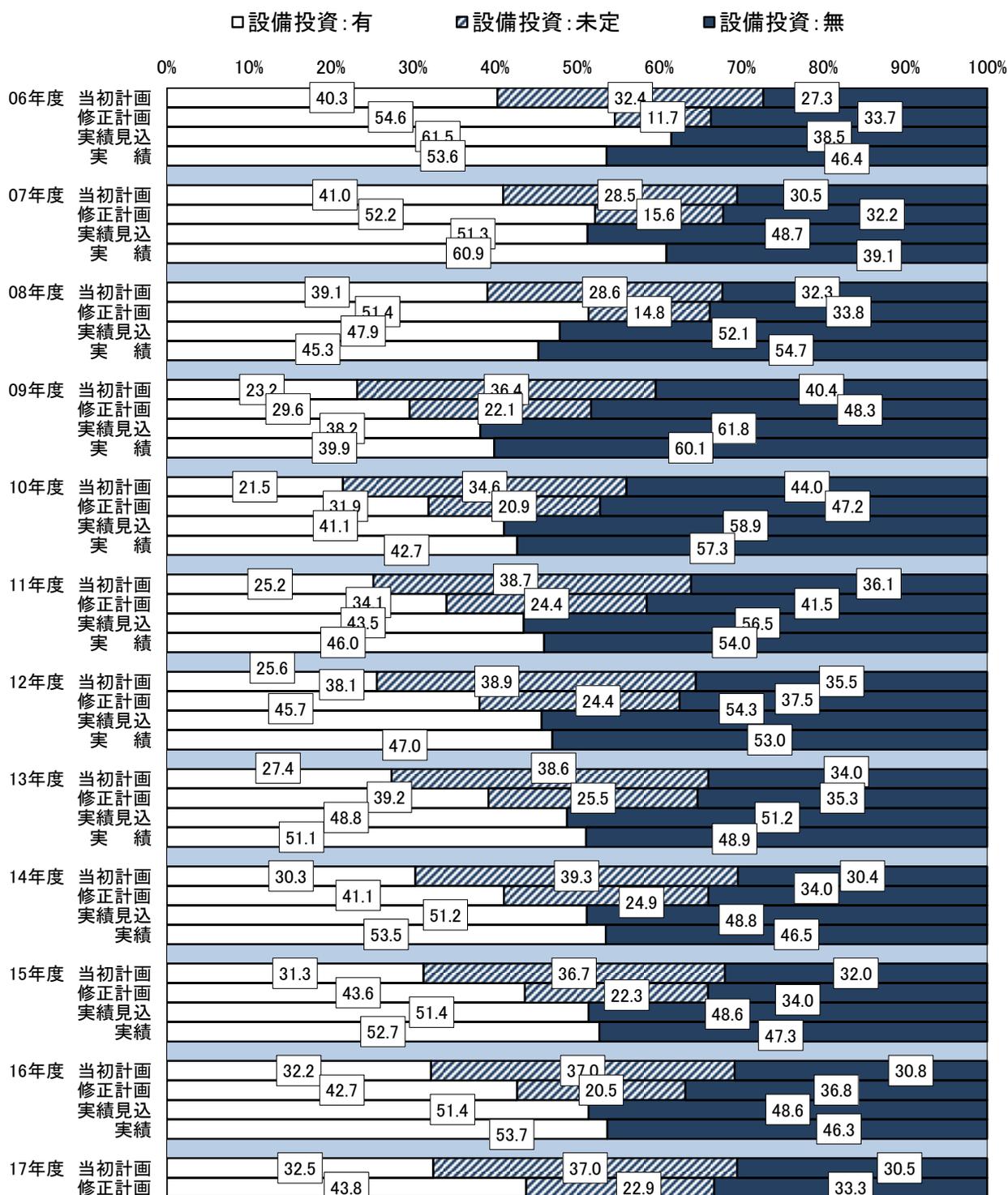
[図表 1-2] 設備投資「有」とした企業の割合（実績と修正計画、全産業）



(注1,注2) 図表1-1に同じ

(年度)

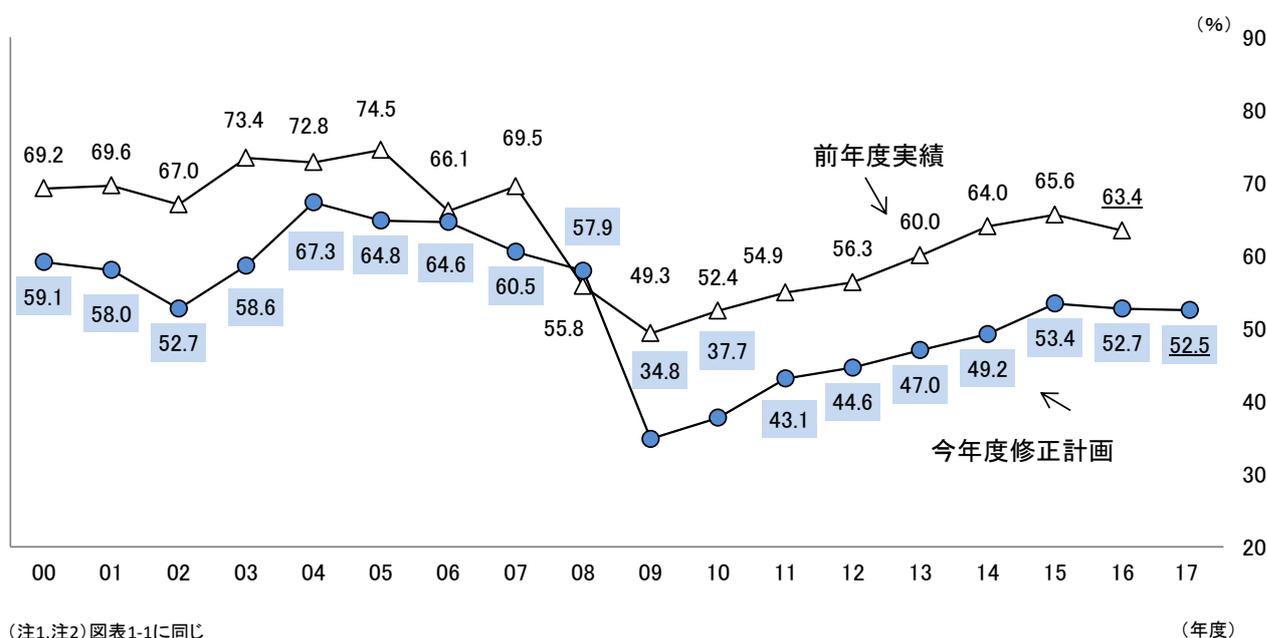
[図表 1-3] 設備投資有無企業割合
(全産業、当初計画→修正計画→実績見込→実績)



(注1、注2) 図表1-1に同じ

1.2 製造業・非製造業別

[図表 1-4] 設備投資「有」とした企業の割合(実績と修正計画、製造業)

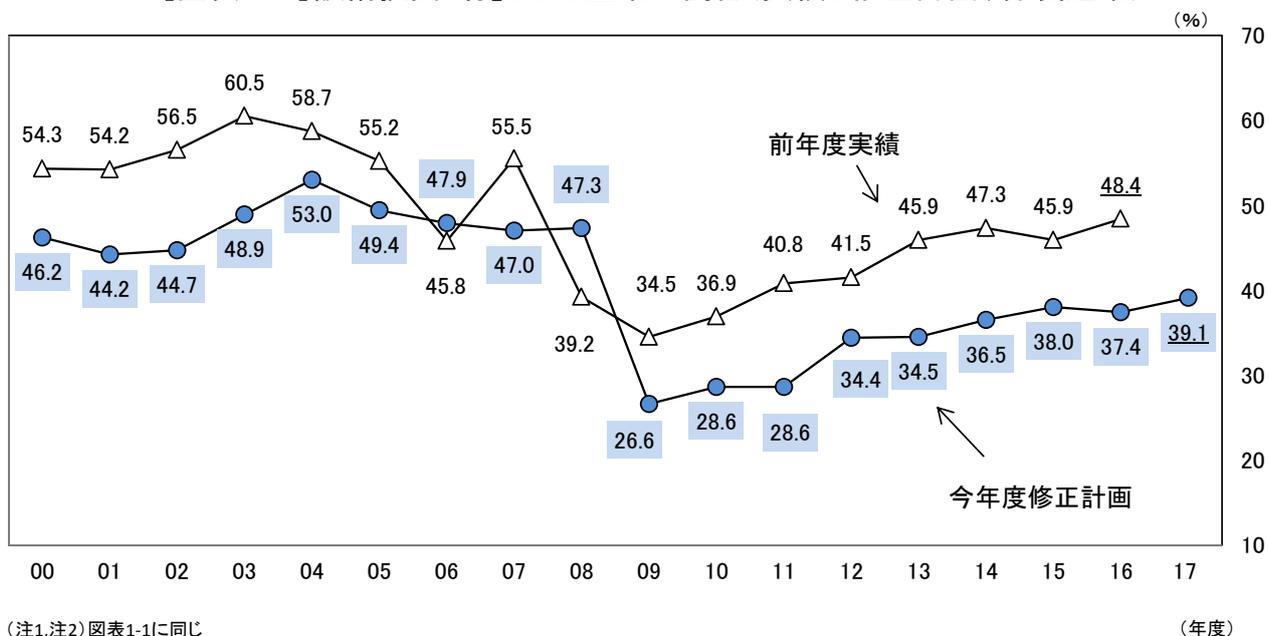


(注1,注2) 図表1-1に同じ

(年度)

- **製造業**の **2016 年度実績**は、**設備投資「有」**企業が 63.4%。7年ぶりに前年度を下回った。
- **2017 年度修正計画**は、設備投資「有」が 52.5%で、概ね前年(52.7%)並み。「無」は 23.6%、「未定」は 23.9%。

[図表 1-5] 設備投資「有」とした企業の割合(実績と修正計画、非製造業)

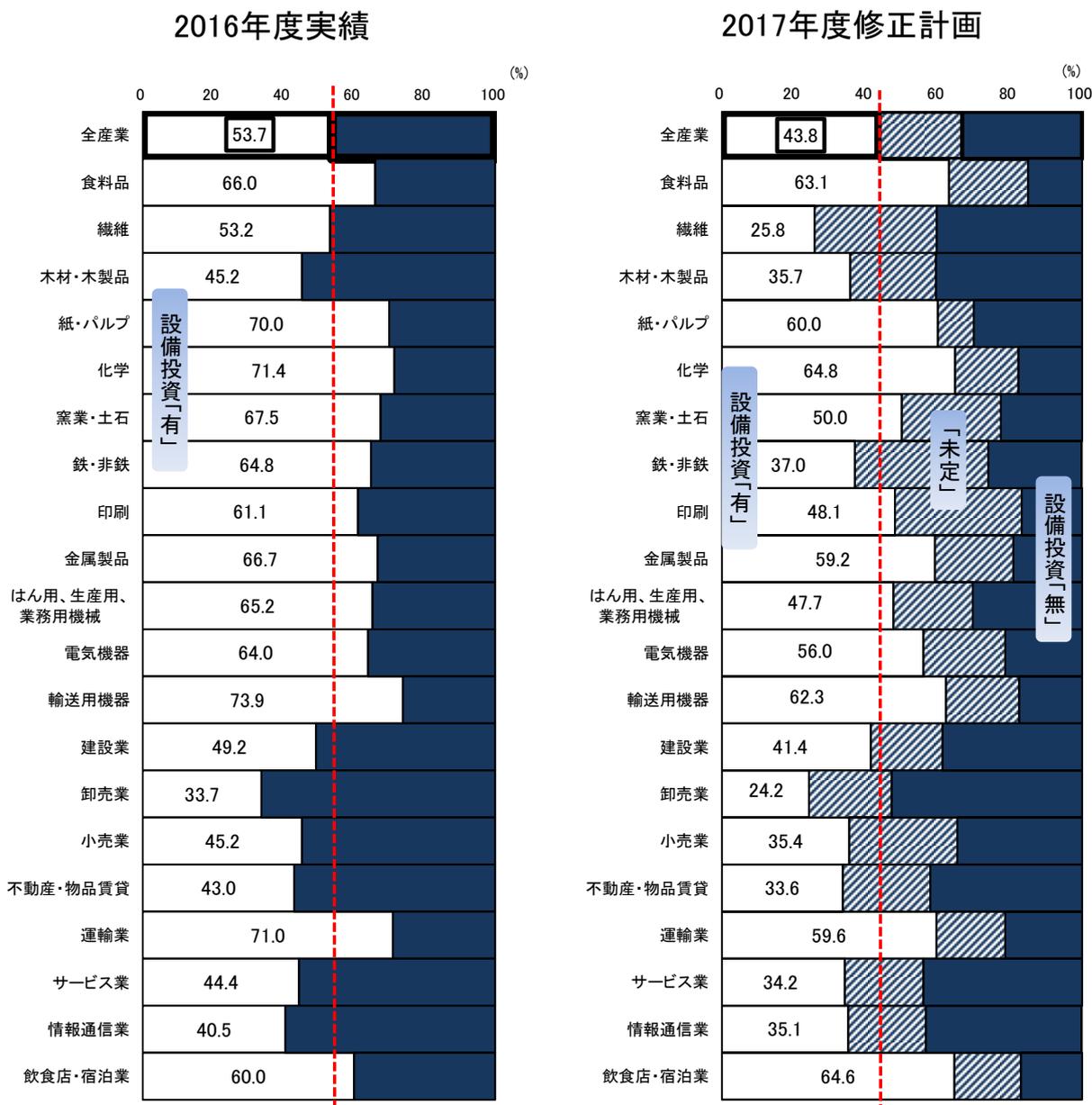


(注1,注2) 図表1-1に同じ

(年度)

- 非製造業の2016年度実績は設備投資「有」企業が48.4%。前年(45.9%)を2年ぶりに上回り、2008年度以降では最も高い割合。
- 2017年度修正計画は、設備投資「有」が39.1%。前年(37.4%)を2年ぶりに上回り、2009年度以降では最も高い割合。「無」は38.5%、「未定」は22.4%。
(業種別の細分類の有無割合については図表 1-6、地域別の有無割合については本資料 17 頁に掲載している補足図表 1「地域別設備投資実施有無割合」を参照)

[図表 1-6] 業種別設備投資実施有無割合



(回答企業数) 全産業3,110,以下記載順に141,62,42,20,91,40,54,54,174,132,75,69,256,596,263,107,465,234,37,65

2 設備投資の目的

以下の項目冒頭の番号は図表 2-1-1、同 2-1-2 のもの。

○ 2016 年度実績

設備投資目的の上位をみると、①「設備の代替」46.7%、④「増産・販売力増強(国内向け)」28.6%、②「維持・補修」27.0%の順。

2015 年度実績と比べて割合が変化したものは、増加では④「増産・販売力増強(国内向け)」(+1.5 ポイント)など。一方、割合が減少しているのは⑧「新規事業への進出」(▲0.9 ポイント)など。

○ 2017 年度修正計画

投資目的の上位は、引続き①「設備の代替」45.4%が最多。以下、④「増産・販売力増強(国内向け)」30.4%、②「維持・補修」26.2%の順となっている。

2016 年度実績と比べて割合が変化したものは、増加では④「増産・販売力増強(国内向け)」(+1.8 ポイント)、「倉庫等物流関係」(+1.4 ポイント)など。一方割合が減少しているのは①「設備の代替」(▲1.3 ポイント)など。

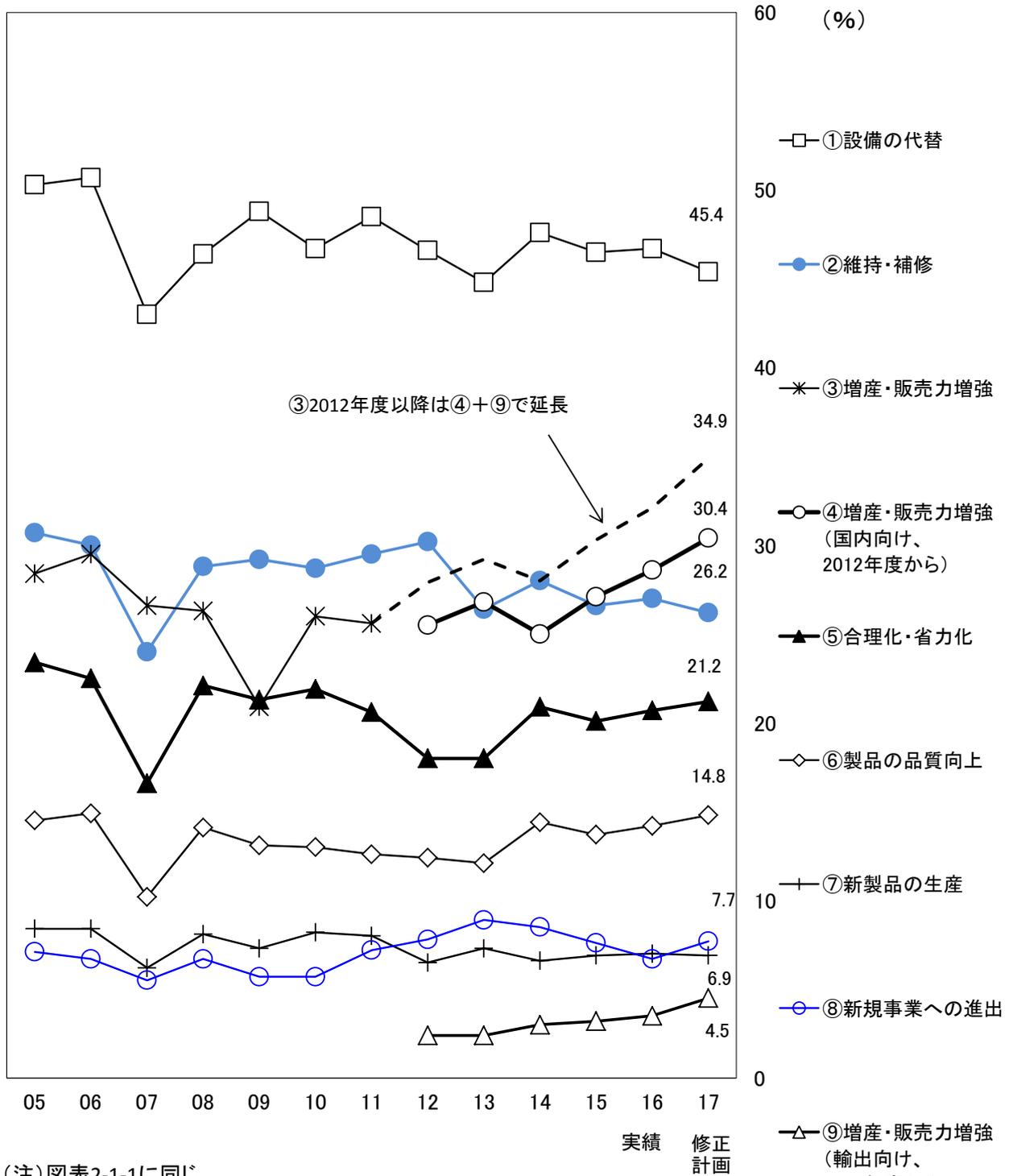
- 2015 年度実績から 2017 年度修正計画まで 2 年続けて割合が増加しているのは④「増産・販売力増強(国内向け)」、⑤「合理化・省力化」、⑥「製品の品質向上」、「倉庫等物流関係」等。反対に割合が 2 年続けて減少しているのは「地球環境問題への対応」。

[図表 2-1-1]設備投資の目的の推移(全産業) 複数回答(5 年間の割合の推移)

(後掲図表2-1-2に掲載の項目)	2013	2014	2015	2016	2015→2016	2017	2016→2017
	実績	実績	実績	実績	変化幅	修正計画	変化幅
			c	b	b-c	a	a-b
①設備の代替	44.8	47.6	46.5	46.7	+0.2	45.4	▲1.3
②維持・補修	26.4	28.0	26.6	27.0	+0.4	26.2	▲0.8
③増産・販売力増強 (国内・輸出向け計)	29.2	28.0	30.3	32.1	-	34.9	-
④増産・販売力増強(国内向け)	26.8	25.0	27.1	28.6	+1.5	30.4	+1.8
⑤合理化・省力化	18.0	20.9	20.1	20.7	+0.6	21.2	+0.5
⑥製品の品質向上	12.1	14.4	13.7	14.2	+0.5	14.8	+0.6
⑦新製品の生産	7.3	6.6	6.9	7.0	+0.1	6.9	▲0.1
⑧新規事業への進出	8.9	8.5	7.6	6.7	▲0.9	7.7	+1.0
⑨増産・販売力増強(輸出向け)	2.4	3.0	3.2	3.5	+0.3	4.5	+1.0
(その他の項目)							
情報化関連	8.5	8.4	6.9	6.8	▲0.1	7.7	+0.9
地球環境問題への対応	6.1	4.8	3.3	3.1	▲0.2	2.6	▲0.5
研究開発	3.4	4.0	3.4	3.1	▲0.3	3.4	+0.3
福利厚生	2.8	3.2	3.7	4.8	+1.1	3.9	▲0.9
倉庫等物流関係	7.4	7.9	7.6	8.5	+0.9	9.9	+1.4

(注)2013年1月調査以降、③「増産・販売力増強」は④国内向けと⑨輸出向けに分割した
(今回調査の回答企業数 16年度2,366、17年度1,914)

[図表 2-1-2]設備投資の目的の推移(全産業) 複数回答



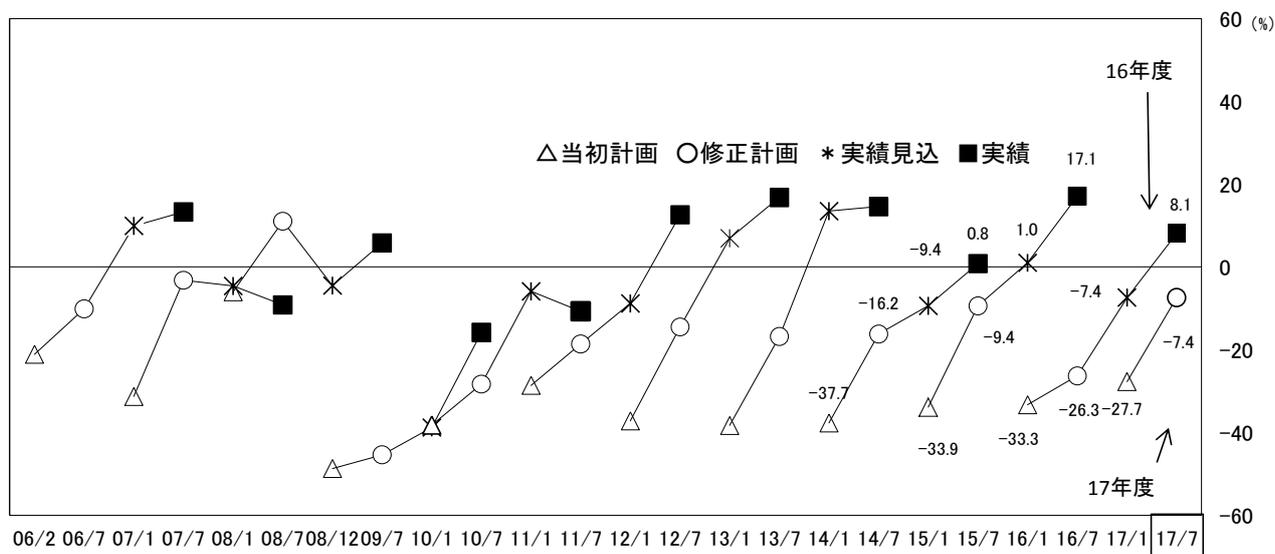
(注)図表2-1-1に同じ
 (今回調査の回答企業数 図表2-1-1に同じ)

3 設備投資額の増減率

3.1 全産業

- 設備投資額の増減率は **2016 年度実績** で前年度実績対比 +8.1% となった。実績時点としては 6 年続けてプラスとなった。当初計画 (▲33.3%) からの上方修正幅は 41.4 ポイントで、過去平均 (2000 年度以降) の 41.7 ポイント並み。
- **2017 年度修正計画は、2016 年度実績対比 ▲7.4%**。修正計画時点で見ると 2009 年度以降では最も小さいマイナス幅。
(設備投資額の増減率の長期推移については、本資料の最後に掲載している補足図表 2 「年度別設備投資増減率の長期推移」を参照)

[図表 3-1] 年度別設備投資額増減率の推移
(全産業、当初計画→修正計画→実績見込→実績)



(注1) 当初計画の前年比増減率は、前年度実績見込比の増減率。修正計画、実績見込、実績の前年比増減率は、前年度実績比の増減率。

(注2) 前回調査と今回調査で連続して回答を得られた企業で、かつ両調査に設備投資金額の回答を得られた企業を対象に集計。

回答企業数 16年度全産業1,713、製造業729、非製造業984 17年度全産業1,667、製造業702、非製造業965

(調査年月)

3.2 製造業・非製造業別

○ 2016 年度実績

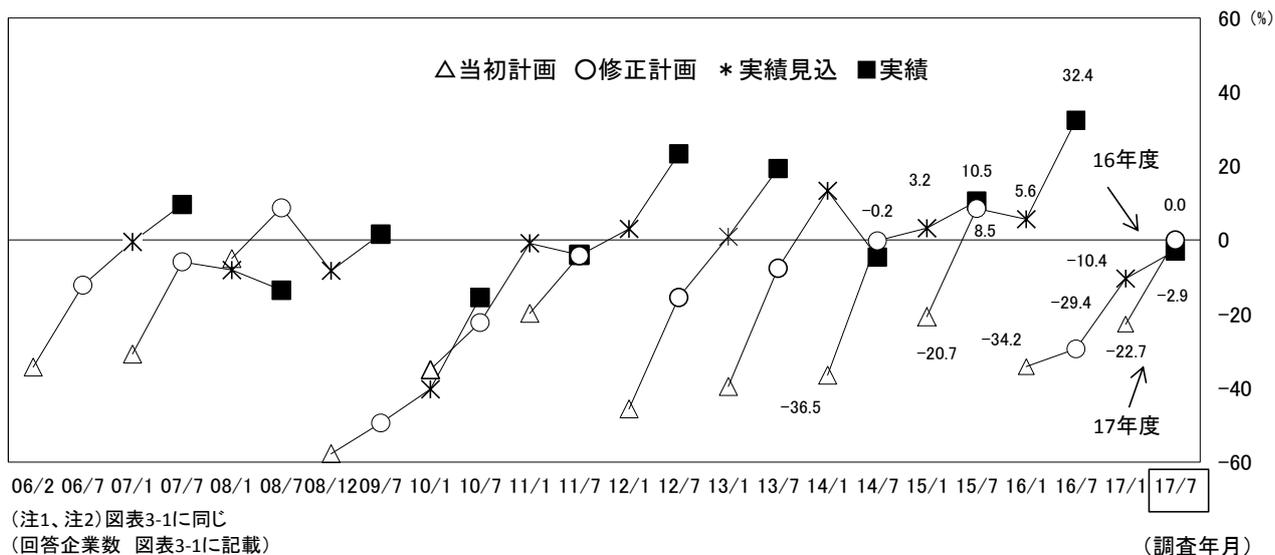
設備投資額の 2016 年度実績のうち、**製造業**は▲2.9%。実績時点でマイナスとなるのは 2013 年度(▲4.6%)以来。

非製造業の 2016 年度実績は+16.6%。2 年続けてプラスとなった。

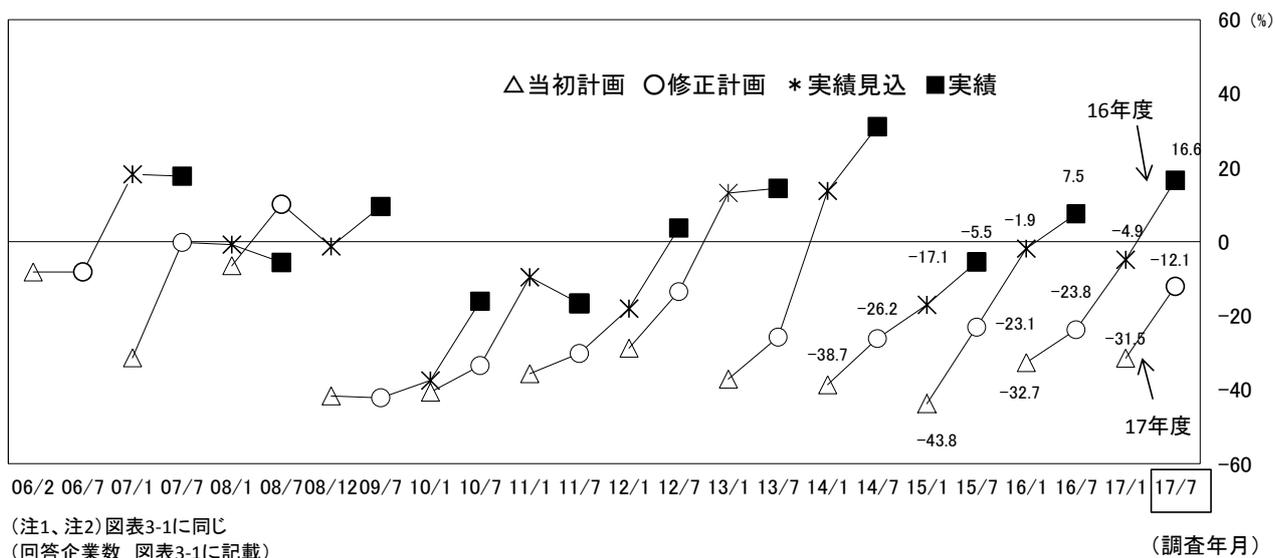
○ 2017 年度修正計画

設備投資額の 2017 年度修正計画のうち、**製造業**は 0.0%。前年度(同▲29.4%)から大きく改善。**非製造業**は▲12.1%(同)で、2009 年度以降では最も小さいマイナス幅。

[図表 3-2] 年度別設備投資額増減率の推移
(製造業、当初計画→修正計画→実績見込→実績)



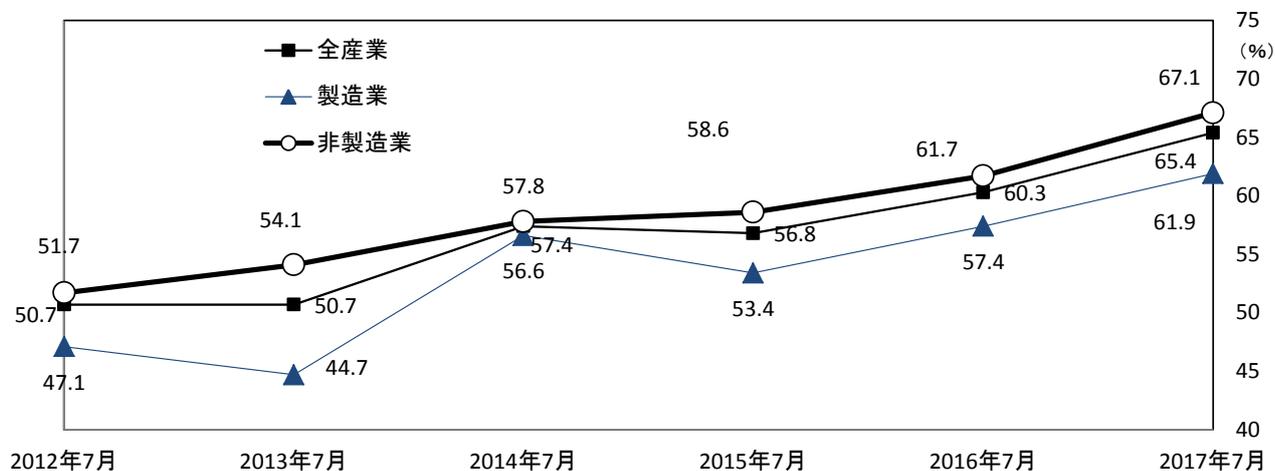
[図表 3-3] 年度別設備投資額増減率の推移
(非製造業、当初計画→修正計画→実績見込→実績)



トピックス 特徴的な設備投資の具体的内容

今回調査の回答企業に「現在の業況」について聞いたところ、「良い」計が65.4%となり、1年前と比べて5.1%ポイント改善している(図A)。

〔図A〕現在の業況「良い」計(非常に良い+良い+やや良い)



(注1)現在の業況を「非常に良い」「良い」「やや良い」とした企業の合計。

(注2)本図は集計対象を前回回答企業に限定していない。2016年7月調査14頁掲載の同種の図表Aは前回回答企業に限定した集計。集計方法の相違のため、数値が異なる。

(今回調査回答企業数 全産業4,786、製造業1,563、非製造業3,223)

こうした業況の改善も背景に、増産・販売力増強を目的とした設備投資を計画する企業が着実に増加している(前掲図表 2-1-1、図表 2-1-2)。また、強まる人手不足を受け合理化・省力化投資等に踏み切る企業も引き続きみられる。

以下では2016年度実績、2017年度修正計画の記載から特徴的な設備投資を例示する。

〔アンケート記載より: その1〕

増産・販売力増強(国内向け・輸出向け)を目的とする企業の具体的設備投資内容
(2016,17年度 色無しが2016年度実績、色つきが2017年度修正計画)

業種	投資の内容	投資の背景
その他製造業	フェイスマスク製造ライン	フェイスマスク化粧品を受注が好調なため。
卸売業	プレハブ冷蔵庫(チルド)増築	生マグロを販売する業者が増えたため、保管するための冷蔵庫を増築。
卸売業 (企画・製作含む)	UVプリンター4台	キーホルダーの製造を中国から国内に戻したため。
小売業	新店舗	外国人観光客増加のため。
不動産・物品賃貸業	レンタル資材の購入	東京オリンピックに向けて各地で建設需要が堅調なため。
運輸業	土地、建物、物流関連機器	E C、通販にかかる物流の需要が多いため。

サービス業	民泊施設の建設	インバウンド需要の増加が見込まれるため。
飲食・宿泊業	ネットワーク設備工事	インバウンド客向けにパブリックスペース用の回線を設け、フリーwifiを設置。
食料品	貯酒庫新築	清酒販売が好調なことから、原酒を増産する。
食料品	米菓製造設備	輸出が好調のため。
卸売業	荷捌き場	海外輸出向け製品が多くなり、荷物置き場が手狭になったため。
飲食・宿泊業	デジタルサイネージ設置	お客様への情報をデジタル化する事で多言語化、館内商品の販売促進、館内案内の省力化を目指す。

[アンケート記載より:その2]

合理化・省力化や人手不足解消を目的とする企業の具体的設備投資内容
(2016,17年度 色無しが2016年度実績、色つきが2017年度修正計画)

業種	投資の内容	投資の背景
食料品	自動段積機	人手不足のため、商品ケース詰めを人力から機械化。
その他製造業	・パイプ加工用ロボット2台 ・金型	省人化を目的としたパイプ加工用のロボット。 一部部品の台湾から国内生産へ切り替えに伴う金型。
化学	ロボット1台	人手不足、生産性のUP。
窯業・土石	社宅用土地購入及び社宅新築1棟	外国人研修生受入用社宅として。
建設業	社員寮、建設	地方採用を増やすため。
小売業	会計システムの更新、省力化	人員不足の為、事務作業の効率化を図る。
サービス業	職人不足解消	外国人宿舍建築による、現場対応。
サービス業	自動洗車機	人手が無いから。

4 設備投資「無」の理由

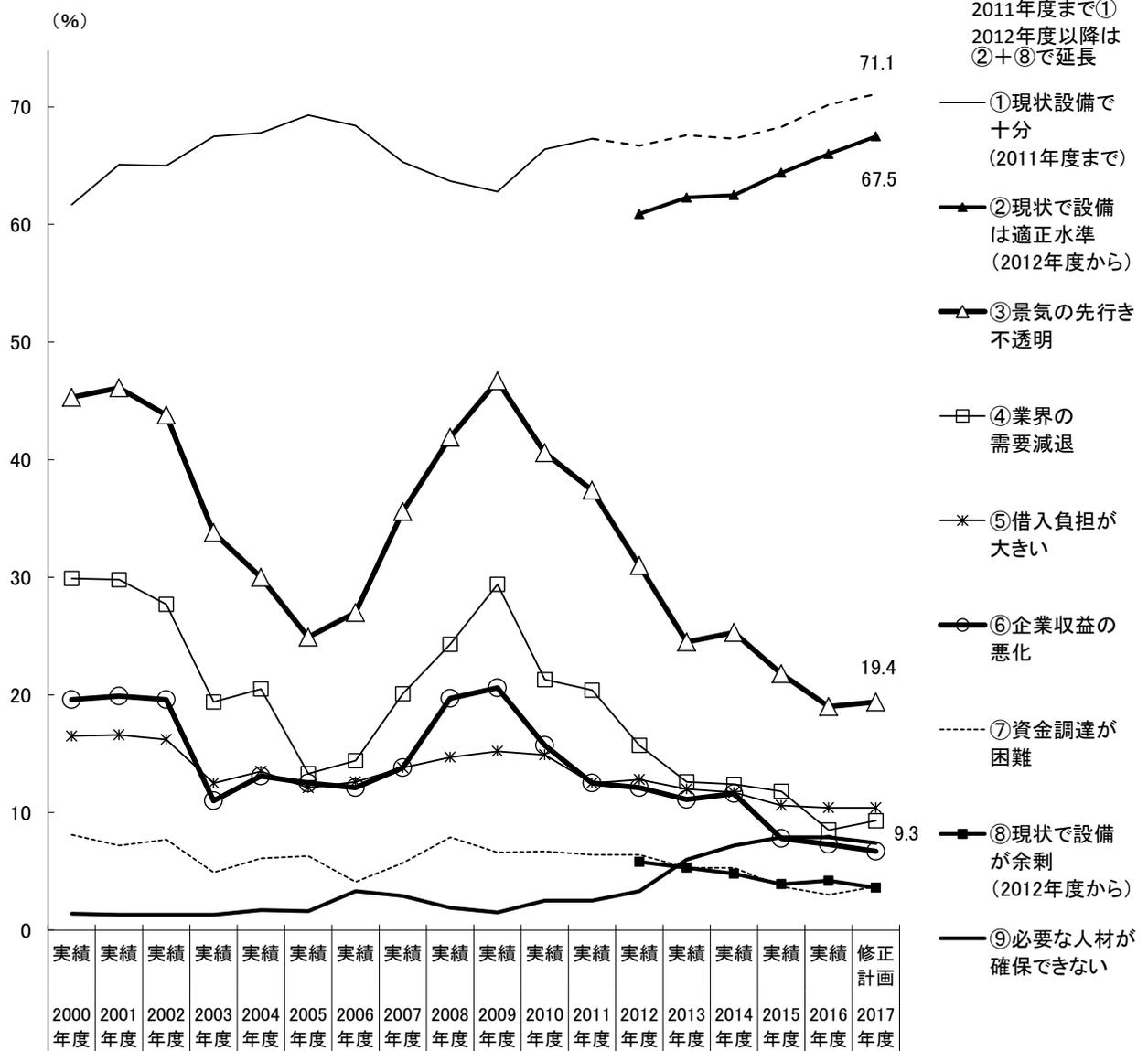
- 2016 年度実績で設備投資を実施しない理由の上位は、②「現状で設備は適正水準」66.0%、③「景気の先行き不透明」19.0%、⑤「借入負担が大きい」10.4%等。2015 年度実績比で上昇したのは、②「現状で設備は適正水準」(+1.6 ポイント)等。
- 2017 年度修正計画では、引続き②「現状で設備は適正水準」が 67.5%で最も多く、以下③「景気の先行き不透明」19.4%、⑤「借入れ負担が大きい」10.4%の順。2016 年度実績比で上昇したのは、②「現状で設備は適正水準」(+1.5 ポイント)等。
- 2015 年度実績から 2017 年度修正計画まで 2 年続けて割合が上昇しているのは②「現状で設備は適正水準」。また、「必要な人材が確保できない」の割合も引き続き過去と比べて高い水準にあり、人手不足が設備投資の制約となっている。
- 反対に割合が 2 年続けて減少しているのは⑥「企業収益の悪化」。また、③「景気の先行き不透明」、④「業界の需要減退」についても 2016 年度に低下した後、2017 年度の比率上昇はわずかにとどまっており、総じて低下傾向。

[図表 4-1-1]設備投資「無」の理由(全産業、複数回答)

	2013 実績	2014 実績	2015 実績	2016 実績	2015→ 2016 変化幅	2017 修正計画	2016→ 2017 変化幅
			c	b	b-c	a	a-b
(後掲図表4-1-2に掲載の項目)							
①現状設備で十分 (2011年度まで、2012年度以降は②+⑧)	67.6	67.3	68.3	70.2	-	71.1	-
②現状で設備は適正水準(2012年度から)	62.3	62.5	64.4	66.0	+1.6	67.5	+1.5
③景気の先行き不透明	24.5	25.3	21.8	19.0	▲2.8	19.4	+0.4
④業界の需要減退	12.6	12.4	11.8	8.5	▲3.3	9.3	+0.8
⑤借入負担が大きい	12.0	11.7	10.6	10.4	▲0.2	10.4	+0.0
⑥企業収益の悪化	11.1	11.6	7.8	7.3	▲0.5	6.7	▲0.6
⑦資金調達が困難	5.3	5.3	3.7	3.0	▲0.7	3.7	+0.7
⑧現状で設備が余剰 (2012年度から)	5.3	4.8	3.9	4.2	+0.3	3.6	▲0.6
⑨必要な人材が確保できない	6.0	7.2	7.9	7.9	+0.0	7.4	▲0.5
(その他)							
資源高による投資コスト上昇	2.6	2.2	1.2	0.9	▲0.3	1.1	+0.2
金利水準が高い	0.6	0.5	0.5	0.3	▲0.2	0.4	+0.1

(注) 2013年1月調査以降①「現状設備で十分」を②「現状で設備は適正水準」と⑧「現状で設備が余剰」とに分割した。
(今回回答企業数:2016年度1,686、2017年度1,291)

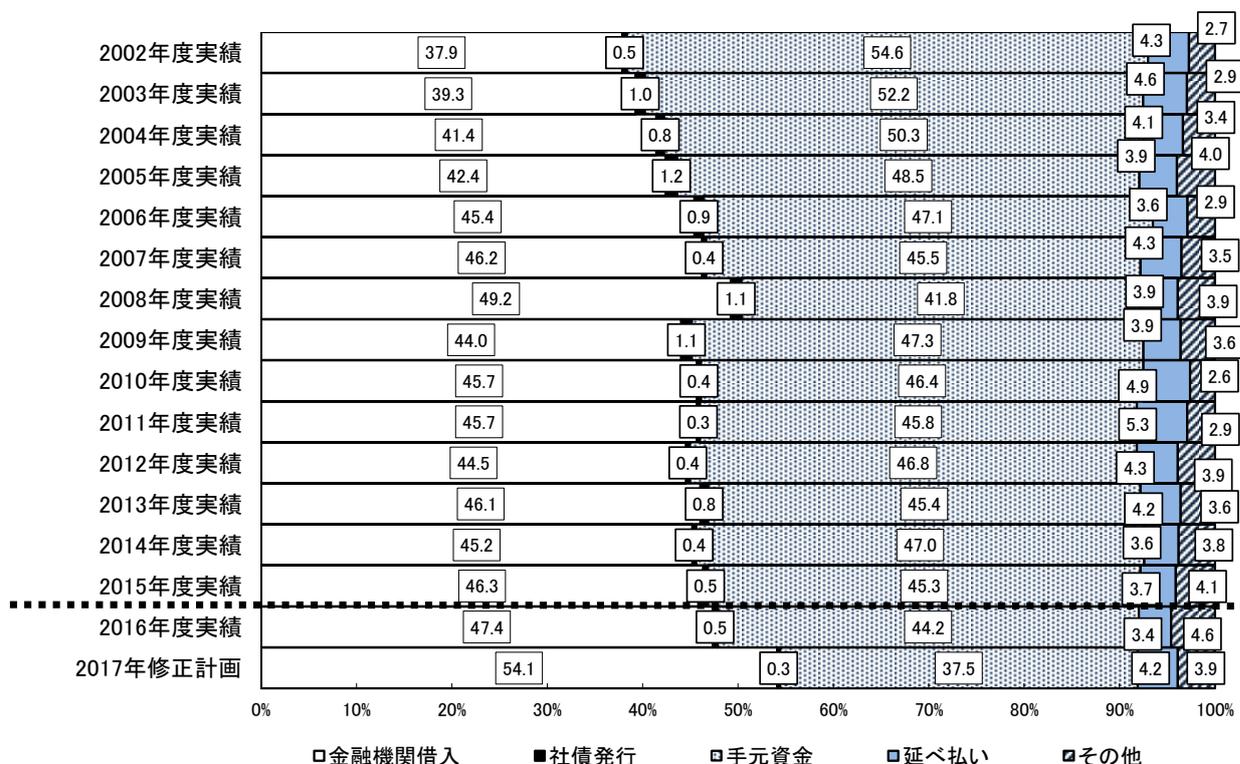
[図表 4-1-2]設備投資「無」の理由(全産業、複数回答)



(注)①「現状設備で十分」は2013年1月調査より②「現状で設備は適正水準」、⑧「現状で設備が余剰」に分割
(回答企業数:図表4-1-1に同じ)

5 設備資金調達方法

[図表 5] 年度別設備資金調達の内訳(個社別資金調達構成比の平均値)

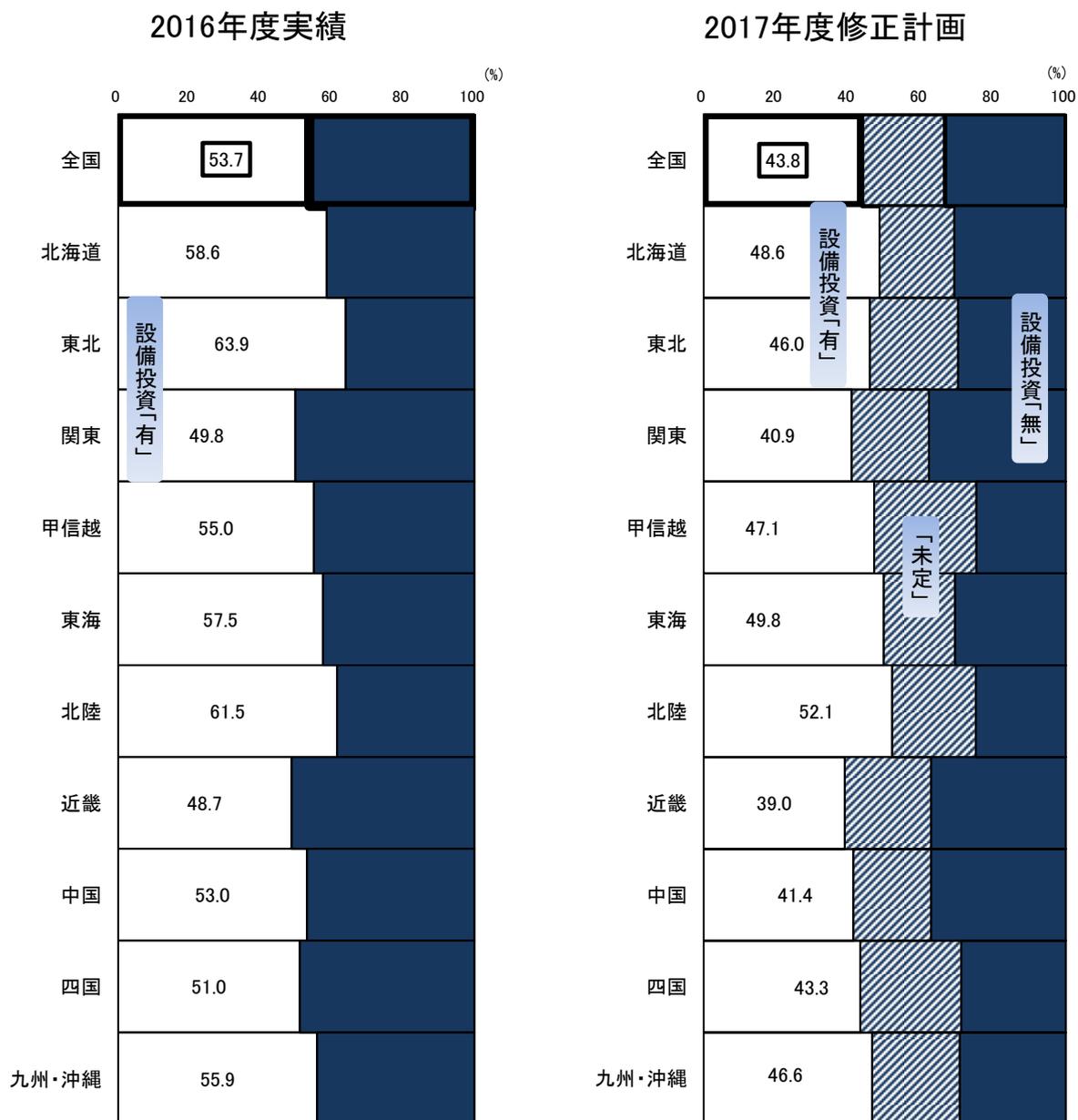


(注) 前回調査と今回調査で連続して回答を得られた企業を対象に集計。
回答企業数 16年度1,608、17年度1,283

- 1社当たりの設備資金調達構成比を単純平均した結果をみると、**2016年度実績**の全企業平均は「**金融機関借入**」が47.4%、「**手元資金**」が44.2%。2015年度実績と比較すると、金融機関借入の割合は僅かに増加。
- **2017年度修正計画**の全企業平均では、「**金融機関借入**」が54.1%で、2016年度実績を6.7ポイント上回った。

例年、「**金融機関借入**」の割合は計画の具体化途上の段階では高めに出る傾向があるため過去の修正計画と比較すると、2014年度50.2%→2015年度48.3%→2016年度52.3%。2017年度はこれらと比べても金融機関借入の割合が高い。

[補足図表 1] 地域別設備投資実施有無割合



(注1) 地域区分は3頁「調査回答企業の属性」参照
 (回答企業数) 全産業3,110, 以下記載順に111,263,828,191,325,117,557,251,104,363

[補足図表 2] 年度別設備投資増減率の長期推移

対象年度	調査項目	調査時点	全産業	製造業	非製造業	対象年度	調査項目	調査時点	全産業	製造業	非製造業
1994	実績	1995年6月	▲5.4	▲3.0	▲7.7	2006	当初計画	2006年2月	▲21.1	▲34.3	▲8.2
1995	当初計画	1995年6月	▲9.8	▲2.0	▲18.0	修正計画	2006年7月	▲10.1	▲12.2	▲8.2	
	実績見込	1996年2月	▲13.7	▲10.4	▲16.7	実績見込	2007年1月	9.9	▲0.5	18.2	
1996	実績	1996年8月	▲5.7	▲8.1	▲3.9	実績	2007年7月	13.3	9.6	17.7	
	当初計画	1996年2月	▲8.5	▲10.4	▲6.4	2007	当初計画	2007年1月	▲31.3	▲30.8	▲31.4
	修正計画	1996年8月	▲3.9	▲0.2	▲6.1	修正計画	2007年7月	▲3.2	▲5.9	▲0.2	
	実績見込	1997年2月	▲1.7	1.8	▲3.6	実績見込	2008年1月	▲4.6	▲8.1	▲0.8	
1997	実績	1997年8月	1.4	5.4	▲1.6	実績	2008年7月	▲9.2	▲13.5	▲5.6	
	当初計画	1997年2月	▲30.1	▲25.7	▲33.1	2008	当初計画	2008年1月	▲6.0	▲5.0	▲6.5
	修正計画	1997年8月	▲4.5	4.7	▲11.9	修正計画	2008年7月	11.0	8.7	10.1	
	実績見込	1998年2月	▲7.5	▲10.1	▲4.8	実績見込	2008年12月	▲4.5	▲8.3	▲1.3	
1998	実績	1998年8月	▲5.8	▲4.9	▲6.5	実績	2009年7月	5.8	1.6	9.5	
	当初計画	1998年2月	▲40.4	▲42.0	▲39.0	2009	当初計画	2008年12月	▲48.7	▲57.7	▲41.7
	修正計画	1998年8月	▲26.1	▲22.3	▲29.4	修正計画	2009年7月	▲45.4	▲49.4	▲42.2	
	実績見込	1999年2月	▲22.9	▲18.1	▲26.9	実績見込	2010年1月	▲38.8	▲40.3	▲37.5	
1999	実績	1999年8月	▲27.3	▲23.9	▲30.1	実績	2010年7月	▲15.8	▲15.5	▲16.1	
	当初計画	1999年2月	▲39.1	▲47.8	▲31.2	2010	当初計画	2010年1月	▲38.2	▲35.0	▲40.7
	修正計画	1999年8月	▲20.0	▲20.2	▲19.8	修正計画	2010年7月	▲28.3	▲22.3	▲33.5	
	実績見込	2000年2月	▲15.8	▲11.0	▲19.5	実績見込	2011年1月	▲5.9	▲0.9	▲9.6	
2000	実績	2000年8月	▲6.4	▲6.9	▲5.9	実績	2011年7月	▲10.7	▲4.0	▲16.7	
	当初計画	2000年2月	▲34.7	▲32.0	▲36.9	2011	当初計画	2011年1月	▲28.6	▲19.8	▲35.7
	修正計画	2000年8月	▲7.0	3.3	▲15.5	修正計画	2011年7月	▲18.6	▲4.2	▲30.2	
	実績見込	2001年2月	5.3	16.1	▲3.8	実績見込	2012年1月	▲8.8	3.0	▲18.1	
2001	実績	2001年8月	15.8	17.8	14.1	実績	2012年7月	12.6	23.3	3.7	
	当初計画	2001年2月	▲38.5	▲39.0	▲38.1	2012	当初計画	2012年1月	▲37.2	▲45.6	▲28.8
	修正計画	2001年8月	▲14.3	▲11.1	▲17.2	修正計画	2012年7月	▲14.5	▲15.5	▲13.5	
	実績見込	2002年2月	▲8.5	▲13.4	▲4.6	実績見込	2013年1月	6.9	0.9	13.2	
2002	実績	2002年8月	▲2.8	▲7.1	1.0	実績	2013年7月	16.8	19.3	14.4	
	当初計画	2002年2月	▲45.4	▲44.4	▲46.2	2013	当初計画	2013年1月	▲38.3	▲39.6	▲37.2
	修正計画	2002年8月	▲24.9	▲22.8	▲26.6	修正計画	2013年7月	▲16.8	▲7.6	▲25.8	
	実績見込	2003年2月	▲16.8	▲14.3	▲18.7	実績見込	2014年1月	13.5	13.3	13.7	
2003	実績	2003年8月	▲10.7	▲16.3	▲6.8	実績	2014年7月	14.6	▲4.6	31.1	
	当初計画	2003年2月	▲32.0	▲28.2	▲34.8	2014	当初計画	2014年1月	▲37.7	▲36.5	▲38.7
	修正計画	2003年8月	▲4.2	4.7	▲10.0	修正計画	2014年7月	▲16.2	▲0.2	▲26.2	
	実績見込	2004年2月	10.1	11.7	9.0	実績見込	2015年1月	▲9.4	3.2	▲17.1	
2004	実績	2004年8月	22.7	21.0	23.8	実績	2015年7月	0.8	10.5	▲5.5	
	当初計画	2004年2月	▲29.1	▲30.1	▲28.4	2015	当初計画	2015年1月	▲33.9	▲20.7	▲43.8
	修正計画	2004年8月	▲2.0	16.1	▲13.6	修正計画	2015年7月	▲9.4	8.5	▲23.1	
	実績見込	2005年2月	22.8	24.9	21.4	実績見込	2016年1月	1.0	5.6	▲1.9	
2005	実績	2005年8月	28.4	36.0	23.4	実績	2016年7月	17.1	32.4	7.5	
	当初計画	2005年2月	▲29.8	▲20.4	▲36.2	2016	当初計画	2016年1月	▲33.3	▲34.2	▲32.7
	修正計画	2005年8月	▲7.2	8.0	▲18.1	修正計画	2016年7月	▲26.3	▲29.4	▲23.8	
	実績見込	2006年2月	26.2	47.8	10.4	実績見込	2017年1月	▲7.4	▲10.4	▲4.9	
2006	実績	2006年7月	38.8	51.1	29.7	実績	2017年7月	8.1	▲2.9	16.6	
	当初計画	2006年2月	▲21.1	▲34.3	▲8.2	2017	当初計画	2017年1月	▲27.7	▲22.7	▲31.5
1995	修正計画	1995年6月	▲9.8	▲2.0	▲18.0	修正計画	2017年7月	▲7.4	0.0	▲12.1	
	実績見込	1996年2月	▲13.7	▲10.4	▲16.7						

本資料は情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。投資判断の決定につきましては、お客様ご自身の判断でなされますようお願いいたします。